



「多目的交流施設 こ・らっしえ オープン」

歳 入

ダム交付金等の国有資産等市町村交付金が724万円の減。個人の町民税で77万円の減、町税全体では576万円減額の4億8200万円が見込まれました。

地方交付税は国の地方財政計画をベースに、普通・特別交付税の総額8億円と、前年度と同額が見込まれました。

地方債は過疎対策事業債2億7540万円のほか、公共事業債1000万円、臨時財政対策債は6900万円が見込まれました。

歳 出

新過疎地域自立促進計画並びにふるさと創生総合戦略実行の4年目に当たります。

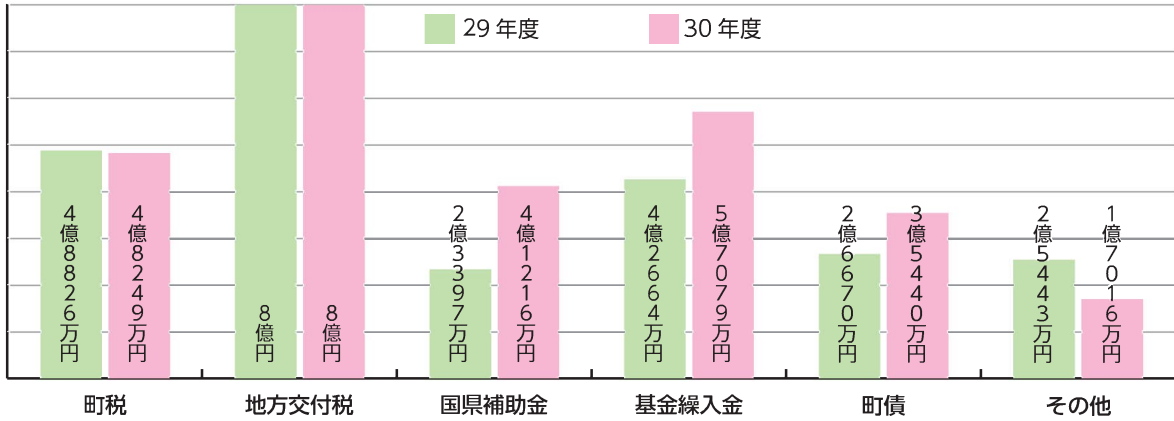
平成30年度は、地方創生拠点化交付金事業でスキー場交流研修施設新築事業及び賑わい拠点施設内の入浴施設建設並びにバイオマス建設事業、便利屋商店建築事業などを実施することから、投資的経費としては歳出総額の27.9%、7億8074万円が計上されました。

投資効果として、交流人口の拡大及び雇用の場の確保、若者定住促進、幹線道路の整備と消防・防災機能など社会資本の充実が図られるものと期待します。

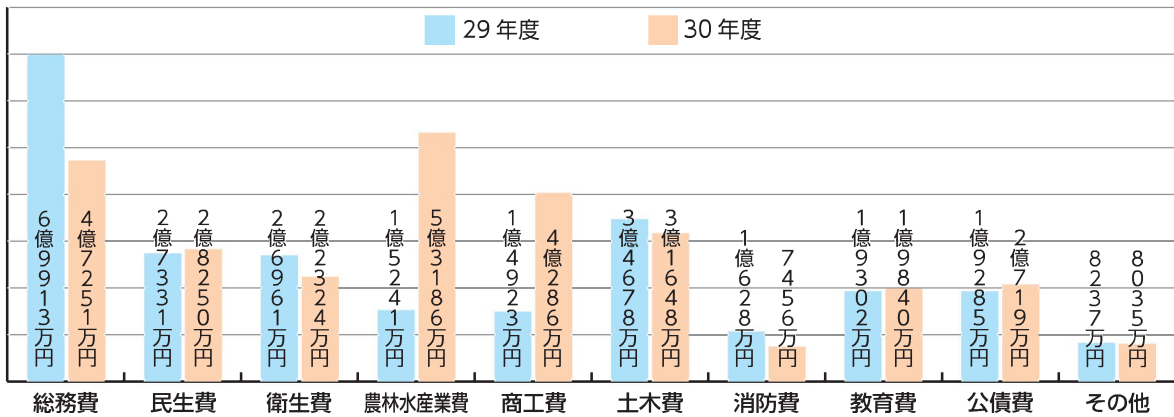
一般会計が27億9000万円、特別会計が9億6929万円と、前年度比3億4409万円(10.1%)の増額となりました。

平成30年度予算総額 37億5959万円

財源の構成 (歳入)



経費別の構成 (歳出)



町長の要旨説明

ふるさと体験交流館

滞在型交流人口の拡大を図るために整備が進められている「ふるさと体験交流館」は順調に工事が進捗し、本年中に開業される見通しです。

地域おこし協力隊

募集PRや移住定住支援センターの効果もあり、新規に4名の採用が決定されました。地域活性化の担い手となることを期待します。

子育て支援

「子育て応援支援金支給制度」「子ども医療費助成制度」が平成30年度も引き続き実施され、保護者負担の低減を図り、子育てしやすい環境作りが行われます。

有害鳥獣対策

宮城県、福島県及び山形県の県域を越えた広域的な事業展開を実施するほか、団地化した電気柵の設置、狩猟免許取得等の助成、被害防止施設購入費の助成が行われます。

住民の健康

各種健診の無料化、予防接種費用の助成などは引き続き実施されます。また、夜間や休日の健康相談を24時間体制で実施し、医師不在時も安心できる環境の整備が図られます。

保・小・中の連携教育

保育所から中学校まで連携した教育を行うため、保育所園児の小学校訪問、小中学校の教師による保育所児童への指導や小学生の中学校生活の体験、中学校教師による小学生への指導などの連携が行われます。